

沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

平成29年度 事業計画書(案)

平成29年度【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

I 今年度の方針

【kukulu】

① 子どもの包括的自立促進支援事業（那覇市委託事業）

前年度に引き続き事業委託を受けた。登録者が40名近くとなり、県内の子どもの居場所でも登録者数が多い居場所として注目度は高い。また、15歳以上の若者を受け入れているのも県内では珍しく今年度も那覇市と連携した事業の推進が重要になる。一方で法化された事業ではないため事業の継続性が弱い面がある。また、18歳前後の年齢層の若者が増えて来たため出口支援が急務の課題となる。企業連携も含めた就労訓練や大学進学に向けた取り組みが必要である。また、生活支援の側面から共同生活ができる場の確保も今後の課題となる。

② 沖縄子供の貧困緊急対策事業・支援コーディネーター配置事業(沖縄県委託事業)

前年度に引き続き事業委託を受けた。中部圏域での活動は県内の他受託団体と比べ取り組み内容は注目されている。県の評価も高く前年に続いて中部圏域での啓発と仕組み作りの推進が必要である。④の事業とも連動し居場所の資質向上と合わせて事業効果を出す必要もある。

③ 助成金を活用した事業

前年に引き続き助成金を活用した事業実施を行ないたい。特に①事業の効果を高める意味で助成金の活用は必要だと考えている。

④ ブランディング事業(沖縄大学委託事業)

前年度に引き続き沖縄大学より委託があった。前年度の調査をベースとし深掘りする形での事業実施となりそうである。大学と連携した事業でもあり県や内閣府も評価が高い事業であるため、今年度も調査によるインパクトをどのように出すかが重要になってくる。具体的に県内居場所への直接のヒアリング調査(予算の範囲内)により調査の制度を高めることが大切になってくる。

〈課題〉

委託事業が主であること、予算が「子供の貧困対策」による財源が8割を占めている。そのため同事業への依存度が高く、収益事業を作ることが急務の課題となっている。前回の理事会で指摘があったように、委託事業が収益の大半を占めている状態は経営上健全ではなく、事業による財源確保と現事業の継続・維持が今年度の重点課題だと考える。

○障害者総合福祉法での事業実施について

多機能型(就労移行支援+就労継続B型・生活訓練)での事業を実施したい。9月を目安

に事業所の設置を目指したい。立地については商店街の近くか周辺に事業を構えたい。年内に経営を軌道に乗せて収益性を確保したい。その際に銀行等からの融資も検討したい。

急務の課題としてサービス管理責任者の確保が必要である。対象となる利用者については数名候補者がいるため立ち上げから、経営が軌道に乗るまでに半年の時間が必要だと考えている。

ターゲットとして生活保護家庭やひきこもり青年の受け入れを狙いたい。

将来的な展望として多機能型事業所が軌道に乗ったらグループホーム事業を展開したい。①事業で述べた共同生活型支援とも連動させたい。共同生活型支援に関してはグループホーム設置前に他事業で活用できる物があれば積極的に活用し将来のグループホーム事業への基礎としたい。

【コミュと！】

＊理事会・総会当日に別紙にて添付いたします。